

協同総合研究所

第11回 総会報告

日時：2001年6月30日(土) 10時開会 12時30分閉会

会場：JAビル 7F会議室

6月30日午前10時よりJAビルの7階会議室にて、研究所第11回総会が行われました。出席会員が59名、委任192名の計251名で成立しました。

議長は手島常任理事が選出され、中川理事長の挨拶、坂林専務による議案提案がなされ、質疑・討議の後、1～5号のすべての議案が議決されました。直ちに第1回理事会が開かれ、岡安新専務より研究所の新体制が報告されました。

中川理事長あいさつ



本日はお忙しいなか協同総合研究所第11回総会にご参集いただきましてありがとうございます。

ご承知のように、現在、日本の経済・社会

は大きな岐路に立たされています。市場経済のグローバル化にともなって競争が一層激しくなり、国家間、地域間、コミュニティ間、それに個人間の格差と溝が広がり、「勝者がすべての市場を手に入れる」というプログラムの可能性が作りだされようとしています。それは、多国籍企業の利益と先進資本主義諸国の利益が優先されることを意味します。日本の経済・社会においても同じような現象が見えています。中小企業、地場産業、農業、自営業といったコミュニティのなかで、コミュニティとともに生きてきた産業が、20世紀最後の10年を「ロスト・ディケイド」にしてしまった代名詞、「不良債権処理」という名に脅かされています。政府の言う「構造改革」がシナリオ通りに行なわれるのであれば、おそらく、私たちは、大手を振っている大手銀行と、多数の新たな企業倒産と失業者の増大を目撃することになるでしょう。

失業者が増えることは耐えられないことです。とりわけ長期失業が個人、家族、コミュニティ、社会に及ぼすさまざまな悪しき影響は、個人の間、夫婦の間・親子の間、そしてコミュニティ生活において、人間味のある関係を崩壊させ、あるいは非常に薄れさせてし

第2号議案 2000年度決算

収 入	予 算	実 績	実行率	
会 費 収 入	7,000,000	5,594,600	79.92%	
機 関 紙 出 版	2,500,000	115,531	4.62%	所報などの販売
研 究 会 ・ 講 演 会	200,000	173,000	86.50%	
労 協 連 研 究 助 成	8,000,000	8,000,000	100.00%	
労 協 連 人 件 費 助 成	20,000,000	18,500,000	92.50%	菅野、坂林、成澤、堀越の人件費補助
	37,700,000	32,383,131	85.90%	
支 出				
研 究 会 交 通 費	1,200,000	525,753	43.81%	
専 従 者 人 件 費	21,000,000	19,684,530	93.74%	
各 種 会 議 費	800,000	987,979	123.50%	理事会、編集委員会交通費など
所 報 製 作 費	5,000,000	3,998,189	79.96%	「協同の発見」制作
郵 送 費	1,000,000	982,266	98.23%	所報の郵送費など
通 信 費	500,000	501,615	100.32%	電話、PC、FAX
印 刷 費	1,500,000	1,064,938	71.00%	コピー料金およびリース料など
組 織 活 動 費	1,500,000	2,016,004	134.40%	事務局の活動に関わる費用
図 書 資 料 費	300,000	141,720	47.24%	
事 務 所 家 賃	3,500,000	3,126,700	89.33%	(減価償却費含む)
水 光 熱 費	400,000	449,885	112.47%	
備 品 費	300,000	409,420	136.47%	PCソフトなど
事 務 用 品	300,000	361,542	120.51%	
手 数 料	100,000	67,335	67.34%	郵便振替手数料
予 備 費	300,000	46,000	15.33%	諸会費
		43,636		消耗品
		13,233		雑費
	37,700,000	34,420,745	91.30%	
経 常 損 益	0	-2,037,614		
受 取 利 息 ・ 雑 収 入		61,695		
	0	-1,975,919		

(6) 監査の結果と意見

会計の処理は適正に行われ、正確であることを確認しました。また、会計資料も適切に保管されています。

会費収入については昨年に引き続き未納者が散見されます。早急な対策が望まれます。

講師料・原稿料等の受入・支払について、内規の作成が望まれます。引き続き検討をお願いします。

財政の多くを日本労働者協同組合連合会からの受託費に頼っています。会員の拡大はもちろんですが、研究所の活動に主体的にかかわり、自立財政の確立を含めて共に取り組む会員層の強化が求められます。

第4号議案 2001年度活動方針

「協同労働の協同組合」法の制定が現実のものとなってきている。労協連も新原則・中期計画の全国討議中であり、国際的にもILO（国際労働機構）が全加盟国向けにはじめて「協同組合新勧告」を採択しようとしている。

協同集會に象徴されるように、人と人とのつながりを大切に地域の豊かな再生を考えたとき「協同」と「協同労働」を対抗軸とすることが強く求められている。研究所は「協同」と「協同労働」をすべての市民と共有できるものに育て、市民の中に広めて行く。

- 一、研究所4つの機能の充実
- 二、地域別研究会の促進
- 三、研究所情報の蓄積と共有
- 四、会員拡大と財政基盤の整備
- 五、組織運営と財務管理
- 六、その他（法人格取得など）

一 研究所4つの機能の充実に努める

4つの機能

協同の思想と戦略研究に関わる機能

地域づくり・仕事おこし研究とサポート機能

協同経営・教育の研究とサポート機能

「協同労働の協同組合」法の研究と制定サポート機能

協同の思想と戦略研究に関わる機能

- ・連載「労働者協同組合物語」は中川理事長に引き続き執筆を依頼。
- ・ILO協同組合新勧告討議(2001年採択予定)について広く各界に知らせる
 - ・ILO127号勧告及び背景説明書の簡略版を所報に掲載
 - ・協同組合学会の「ILO勧告」研究に協力する
- ・「La Lega : The Making of a Successful Cooperative Network」の翻訳・出版
 - ・レーガの発展をそのネットワークから歴史的に解明した著作(英文)であり、世界の協同組合運動をリードするレーガとの強さを知る最適の書である。
- ・イタリア・北欧の社会的協同組合の調査団派遣(労協連と共同)を検討する(2001年)

実践者の参加が不可欠である。そういった点で、地域別の研究会の促進に道をつけることは非常に大切なことであり、次のような具体的な取り組みを行う。

- ・地域別の協同集会の開催。

九州の日本労協連加盟組織に参加を依頼し、初の九州版「協同集会」を実現する。

北海道などでも

- ・研究所の会員が中心となって行う研究会などの支援

年間10万の研究費を負担し、毎回の研究会レポートを所報に掲載する。今期は5箇所程度を想定する。

三 研究所情報の蓄積と共有

協同の発見とホームページ。メーリングリストを有効に活用し、会員相互と研究所事務局との結びつきを豊かにする

メーリングリスト

- ・ Eメールアドレスを持つ会員の全員加入をめざす。
- ・「研究所たより」など定期的に話題を提供する会員を組織する。
- ・法制市民会議、日本労協連、高齢協などのホームページも続々と立ち上がっており、これらの更新情報も毎回掲載してもらう。

ホームページ

- ・ホームページのリニューアル(一新)を行う。
- ・協同総研や労協連などの企画を中心にしたスケジュール表を充

実する。

- ・「協同の発見」の過去の記事をデジタル化し、検索利用を可能にする検討を開始する。当面は目次から、今期は一部実験的に行う。(コピー実費配信なども)

「協同の発見」

- ・五千部発行の「協同の発見」誌を中期展望する。
- ・購読者拡大に向けて誌面の見直しをする。(研究所4つの機能に連動)
- ・発行は年間11回以上とする。
- ・編集委員会を定期的に行う。本委員会はホームページ検討も行う。

四 会員の拡大と財政強化(収入拡大)

協同総研の理念とビジョンを広め、五千名以上の個人会員を中期展望する。

- ・当面2001年度は500名以上の個人会員をめざす。
- ・各方面の専門家が参加しうる研究活動の充実と連動、各事業所の複数会員。

必要な活動に見合う収入増を講じる。

- ・よい企画を基礎に、各方面への積極的な財政支援(会費増など)を訴える。
- ・活動・イベントごとの収支を見直し、着実な収入増を図る。

第5号議案 第6期役員名簿

協同総合研究所役員名簿

理事長

中川雄一郎（明治大）

副理事長

菅野正純（労協連）

富沢賢治（聖学院大）

永戸祐三（センター事業団）

専務理事

新 岡安喜三郎（労協連）

事務局長

新 菊地 謙（センター事業団）

常任理事

鍛谷宗孝（労協連）

新 島村 博（協同労働法市民会議）

古谷直道（センター事業団）

堀越芳昭（山梨学院大）

新 横田安宏（国際長寿センター）

理事

阿部 誠（大分大）

飯島信吾（シー・アンド・シー）

池田 徹（生活クラブ千葉）

新 大野清貴（大学生協連）

神田嘉延（鹿児島大）

菊間 満（山形大）

新 斎藤縣三（共同連）

坂林哲雄（センター事業団）

新 佐藤 進（埼玉県立大）

佐藤洋作（文化学習協同ネットワーク）

塩田長英（明海大）

新 杉本貴志（関西大）

鈴木 勉（広島女子大）

田中夏子（長野大）

新 田中恒子（大阪教育大）

田中羊子（センター事業団）

都筑 建（エコテック）

手島繁一（協同総研）

橋本吉広（地域と協同の研究センター）

古村伸宏（センター事業団）

藤田 徹（センター事業団）

新 村山節子（キュービック）

監事

吉本貢（税理士）

梶慶一郎（第一経理）

新 小林裕子（労協連）

顧問

新 荒木昭夫（前理事）

石見尚（元常任理事）

新 大谷正夫（前副理事長）

角瀬保雄（元副理事長）

勝部欣一（元副理事長）

黒川敏雄（元理事長）

小林基愛（元副理事長）

杉本時哉（前理事長）

中西五洲（元理事長）